



2005年11月4日

各位

会社名 コニカミルタホールディングス株式会社  
 代表者名 代表執行役社長 岩居 文雄  
 (コード番号4902 東証・大証第1部)  
 問合せ先 広報宣伝部長 小林 右樹  
 TEL (03)6250-2100

### 平成18年3月期 中間期及び通期業績予想と配当予想の修正について

当社は、平成17年5月12日に公表した平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の中間期及び通期の業績予想と配当予想につき、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当中間期の業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

##### (1) 連結業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	530,000	29,000	7,000
今回修正予想(B)	517,598	35,245	3,482
増減額(B-A)	12,402	6,245	10,482
増減率(%)	2.3%	21.5%	
(ご参考) 前中間期実績(平成16年9月中間期)	535,115	28,166	8,200

##### (2) 単独業績予想

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	21,000	7,000	6,000
今回修正予想(B)	22,423	8,636	5,872
増減額(B-A)	1,423	1,636	11,872
増減率(%)	6.8%	23.4%	
(ご参考) 前中間期実績(平成16年9月中間期)	25,041	12,176	12,924

#### 2. 当期の業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

##### (1) 連結業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,130,000	80,000	23,000
今回修正予想(B)	1,050,000	60,000	47,000
増減額(B-A)	80,000	20,000	70,000
増減率(%)	7.1%	25.0%	
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	1,067,447	53,617	7,524

## (2) 単独業績予想

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	40,000	13,000	13,000
今回修正予想 (B)	56,000	27,000	45,000
増減額 (B - A)	16,000	14,000	58,000
増減率 (%)	40.0%	107.7%	
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	41,014	15,050	15,596

## 3. 業績予想の修正の理由

## (1) 連結業績予想

フォトイメージング事業\*は、事業領域を画像の入力から出力までと広範囲にカバーしてまいりましたが、カラーフィルム・カラー印画紙など銀塩写真を中心とするフォト事業は市場の縮小、カメラ事業は価格下落の加速にともない、構造変革が必要となっております。

フォト事業につきましては、国内ラボ事業の縮小をはじめ固定費を含む経費の徹底削減、不採算な事業や取引についてはその峻別を図るなど、事業規模の最適化を図るとともに、あらたな収益源をデジタルプリンティングなどの新規事業にもとめ、その育成に努めてまいりました。

カメラ事業につきましては、デジタルカメラ事業の拡大戦略を高付加価値分野への絞り込み戦略へ、大きく転換を行うとともに、固定費を含む経費の徹底削減を推進してまいりました。

コニカミノルタグループの中期計画(V-5プラン)では、フォトイメージング事業の構造改革の実行のため、フォト事業に係わる生産規模の縮小に係る費用を中心に05年度から08年度までの4年間で、340億円の特別損失を計画致しております。

しかしながら、デジタル化による需要減少のスピードは当初見込んでいたものより速く、今後さらに加速度を増すことが予想されるため、計画を変更し、フォトイメージング事業の規模縮小を前倒して実施し、生産だけではなく開発や販売体制の大幅な縮小を行うことを決断し、その費用として900億円程度が発生するものと見込んでおります。

このため、通期につきましては、当期純利益で470億円の損失を見込んでおります。

また、当中間期につきましては、この構造改革の一部としてフォトイメージング事業の規模縮小を前提とした固定資産の減損損失228億円を計上することにより、中間純利益は当初の予想を大きく下回り35億円の損失となります。

\* ) カメラ事業とフォト事業を併せた、カメラ、写真感光材料、関連機器の製造・販売事業

## 構造改革について

市場にあわせた規模の最適化を図るため、開発、生産、販売の全ての部門で大幅な規模の縮小を行う。

- ・開発体制： 光学デバイス事業、医療・印刷事業などのグループ会社へフォト事業の一部機能の移管・再編成を行う。
- ・生産体制： フォト事業の市場縮小に対し、前倒して規模を縮小しながら効率化を進め、コスト競争力を維持するとともに、品種の絞り込み、協業の促進を図る。
- ・販売体制： 不採算分野を整理するとともに、組織の簡素化を図る。

フォトイメージング事業の経営リソースを他のコニカミノルタグループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野などのコニカミノルタグループの新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図る。

構造改革費用の内訳は、「生産設備の減損」「生産拠点の整理再編成」として270億円、「販売体制の整理再編成」「人員の合理化」として630億円で、合計900億円程度の費用の発生を見込んでいる。

これらの施策により、全世界のコニカミノルタグループ人員33,000人から、一割強程度の人員削減を行う。

## (2) 単独業績予想

当中間期につきましては、(1)に記載したフォトイメージング事業における固定資産の減損損失の計上等により、子会社であるコニカミノルタフォトイメージング株式会社の純資産額が著しく毀損することになるため、同社への貸付金に対して貸倒引当金を設定いたします。このため、中間純利益は当初の予想を大きく下回り59億円の損失となります。

通期につきましては、子会社からの配当収入の増額を見込んだため、営業収益が増加いたしますが、(1)に記載した構造改革の実行により、コニカミノルタフォトイメージング株式会社の純資産額がさらに悪化することが予想されるため、同社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増しを見込んでおります。このため、通期の当期純利益は450億円の損失を見込んでおります。

## 4. 配当予想の修正について

### (1) 配当予想の修正の理由

平成18年3月期の配当につきましては、当初年間10円(中間配当5円、期末配当5円)の配当を予定しておりましたが、上記の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら、本日開催の取締役会にて平成18年3月期の中間配当につきましては、これを無配とする旨決議致しました。また、同期期末配当につきましても見送りとさせていただき所存です。株主の皆様には誠に申し訳なく存する次第ではありますが、本日併せて公表いたしましたフォトイメージング事業の構造改革を着実に実行し、早期の業績回復を図ってまいり所存でありますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 修正の内容

	中 間 期	期 末	年 間
前 回 予 想(平成17年5月12日)	5円00銭	5円00銭	10円00銭
今 回 修 正 予 想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
(ご参考)前期の1株当たり配当金実績	5円00銭	5円00銭	10円00銭

なお、この度の状況を経営者一同真摯に受け止め、役員報酬のカットを行います。

コニカミノルタは、2003年8月に経営統合し、選択と集中による既存事業の徹底強化、新規事業の立ち上げ、提携・M&Aによる事業の拡大などを基本とした、事業ポートフォリオ経営の徹底をグループの基本戦略としております。

04年度は経営基盤整備期として位置付け、ITや人事制度等の経営インフラの整備に注力し、概ね計画通りに進捗しました。また、本年度においては、グループの経営資源を中核事業である情報機器分野、戦略事業の光学デバイス分野、成長が見込まれる医療分野などのビジネスユース向け事業へ集中的に投下し、事業の競争力の向上を進めております。

この度、フォトイメージング事業の大幅な事業規模縮小を進めることとなりましたが、グループ全体に占める当該事業の比率を下げるとともに、成長事業への経営資源のシフトを加速するなど、更なる選択と集中を進め、グループ全体の経営の安定と成長を図り、企業価値の拡大を目指してまいり所存です。

尚、06年度以降につきましてはコニカミノルタグループの総力を挙げ、収益の大幅な回復を目指してまいります。

### (業績予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

以上